

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年7月29日（水）17:20～17:33

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
林 芳正	総務大臣
松本 尚	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
岩田 和親	内閣府副大臣（経済財政政策）
根本 幸典	農林水産副大臣
鈴木 隼人	内閣府副大臣（科学技術政策）
金子 容三	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
三反園 訓	財務大臣政務官
越智 俊之	経済産業大臣政務官
栗原 涉	厚生労働大臣政務官
加藤 竜祥	国土交通大臣政務官
清水 真人	復興大臣政務官
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
小林 鷹之	自由民主党政務調査会長
石井 準一	自由民主党参議院幹事長
中司 宏	日本維新の会幹事長
斎藤 アレックス	日本維新の会政務調査会長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長
阪田 涉	内閣官房副長官補
佐伯 耕三	内閣広報官
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2026-7-29 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。会議に先立ち、昨日発生した熊本県を震源とする地震によりお亡くなりになられた方に哀悼の意を表する。そして、被災された皆様にも心よりお見舞いを申し上げる。それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いする。

○城内大臣 それではまず私からも冒頭、昨日発生した令和8年熊本地震に関して、亡くなられた方々に謹んで哀悼の誠を捧げるとともに、被災された方々、全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。今回の地震が、熊本県をはじめとする地域の生業、あるいは日本経済に与える影響を注視してまいる。

横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」と先月から判断を維持している。下段、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、中東情勢が我が国経済・物価に与える影響を引き続き注視してまいる。

次に3ページを御覧いただきたい。景気の緩やかな回復と今後の課題について説明する。左上1図、我が国の景気は、赤線の実質GDPが示すように、コロナ禍以降、基本的に緩やかな回復が続いているとみられる。他方、同じ図に黒線で示しているが、消費者の景況感、いわば「景気の体感温度」、これは、コロナ禍前の過去の回復期と比べ、低い水準にとどまっている。景気回復の実感を高めるためには、安定的な物価上昇とともに景気の土台をつくる潜在成長率の向上が不可欠と考えている。

物価については、左下3図、政策効果もあって、足下1%台の上昇に抑制されている。ただし、今後の中東情勢の影響を注視する必要がある。また、潜在成長率については、右の2図、4図と併せて御覧いただくと、人口減少下の我が国にとって、国内投資を促進して、資本蓄積を高め、それに伴う新技術の導入やイノベーションを促す重要性がよく分かる。

「骨太方針」や「日本成長戦略」等に沿って、行き過ぎた緊縮志向と未来への投資不足の流れを断ち切り、国内投資を徹底的にこ入れすることが重要と考えている。

続いて、吉岡統括官から、他の内容について説明する。

○吉岡統括官 4ページ目をお願いする。石油製品価格の上昇と物価・経済への波及についてである。左上の1図、本年3月以降、石油関連製品は、小さい点線で示した輸入価格、破線で示した企業間取引価格が大きく上昇している。ただし、実線で示したように、他の製品への価格転嫁は限定的である。右上の2図、食品など消費財価格への転嫁は、夏から

秋にかけて、徐々に行われる可能性がある。

左下の3図、生産活動への影響を見ると、代替調達の進展に伴い、緑色の石油製品の生産は底打ちの動きとなっている。黒線で示した輸出需要の増加もあって、赤線で示したように経済全体の生産活動は、底堅い動きとなっている。右下の4図、個人消費については、激変緩和措置の効果もあり、落込みはみられない。

5ページ目をお願いする。春季労使交渉の結果と賃金動向についてである。左上の1図、7月初めに公表された連合の最終集計では、賃上げ率は、黒い実線のとおり3年連続で5%台となった。黒い点線で示したベアについても3%台半ばを継続している。特に、赤線で示した中小企業の賃上げ率が、年を追うごとに高まっており、賃上げに広がりが見られる。右上の2図、夏季の賞与についても、昨年を上回る水準となる見込みである。なお、資料にはないが、2026年度の最低賃金については、昨晚、引上げの目安が54円～56円と決められ、目安通りに引き上げられた場合には、全国加重平均で55円上昇することになると承知している。

左下の3図、赤線で示した日本の実質賃金は、2026年に入り、前年比で2%前後の安定した伸びが続いている。賃上げの進展とガソリン価格等の激変緩和措置が効いていると考えられる。右下の4図、地域別にみても、実質賃金は、本年2月以降、国内の全ての地域でプラス圏内の動きとなっている。

6ページ目をお願いする。中国経済の動向である。左上の1図、中国では、2026年4－6月期の実質GDP成長率は4.3%となり、コロナ禍の2022年以来の低い伸びとなった。右隣の2図、青線の不動産開発投資が引き続き大幅に減少し、緑線の民間投資も減少している中で、足元では黒線の投資全体も減少している。その右の3図、赤線の地方都市を中心に住宅価格の下落傾向も続いている。左下の4図、赤線の消費も弱含む一方で、緑線の輸出が増加し、青線の国内の生産は維持をされている。財輸出の内訳をみると、右隣の5図であるが、アジア向けを中心に、ピンク色の集積回路や、EVを中心とする水色の輸送用機械等の機械類がけん引して財輸出が増加しており、その結果、その右の6図であるが、貿易黒字は過去最高水準で推移をしている。

最後になるが、熊本地震の影響、中東情勢の推移なども含め、今後とも内外経済の動向をよく注視してまいりたいと考えている。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いする。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場の動向について、説明する。資料の1ページを御覧いただきたい。債券市場動向である。上段右、青い線の米国の長期金利であるが、原油価格の反転上昇を背景に、インフレ圧力の高まりが意識されていることに加え、FRBの利上げに関する思惑もあって、上昇している。ドイツや英国の長期金利も、同様に上昇している。赤い線の我が国の長期金利であるが、経済・金融政策に関する市場の見方を背景に、上下する場面もみられたが、インフレ圧力の高まりが意識されるもとで、期間を通じてみれば上昇している。

2ページは株式市場動向である。上段右、青い線の米国の株価は、これまでの株価上昇を牽引してきたハイテク関連株の割高感が意識されるなか、下落している。赤い線の我が国の株価は、振れを伴いつつ、米国の株価に連れて、半導体関連株を中心に

下落している。より詳しく下段右、指数別にみると、T O P I Xに比べ半導体関連銘柄の構成割合が高い日経平均株価の下落幅が大きくなっている。

3 ページが為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、米国経済が堅調に推移するもとで、F R Bの金融政策に関する思惑などを材料に、ドル高・円安方向の動きが続いている。

4 ページは国内の金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、引き続きマイナスで推移している。今月初めに公表された短観調査をみると、上段中央、企業からみた金融機関の貸出態度は、全体として緩和的な状態が続いており、上段右、企業の資金繰りも、引き続き良好な状態となっている。こうした中、企業の資金調達についてみると、下段左、調達コストは上昇しているが、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に、下段右、赤い線の銀行貸出は、このところ大きく増加しており、青い線のC P・社債発行残高も高めの伸びを続けている。このように、我が国の金融環境は緩和した状態が維持されており、経済活動をしっかりとサポートしていると考えている。なお、昨日発生した令和8年熊本地震については、私からも被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、私どもとしては、金融機能の維持と資金決済の円滑の確保に万全を期すとともに、今回の地震が経済・物価に及ぼす影響について情報収集と分析に努めてまいる。

日本銀行としては、引き続き、内外の金融市場の動向を注視しつつ、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。

○木原官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。